第３回のグループワークのテーマ（８０分）

千葉市 CHIBA CITY

Copyright (c) City of Chiba All rights reserved.

テーマ

“皆さんの力” で理想の千葉市を実現するために、行政にサポートしてほしいことを考えましょう。

Ａグループ	情報交換・発信が盛んなまち
Ｂグループ	身近な地域参加がしやすいまち
Ｃグループ	人々のつながりが感じられるまち
Ｄグループ	人々のつながりが感じられるまち

前提

皆さんだけで実現する可能性を探っていきましょう。

目標

皆さんだけではどうしてもできないことを行政にサポートしてほしいこととして挙げましょう。

行政にサポートしてほしいこと（Ａグループ）

平成２７年９月１９日（土）
第３回ワークショップ

テーマ　理想の千葉市：情報交換・発信が盛んなまち

○は賛成シール

市民にできること	行政にサポートしてほしいこと
◆治安・災害情報の共有 ・欲しい情報を市民で整理し、行政に伝える。 ・緊急連絡網や災害対応マニュアルの作成。	・情報を見やすく活用しやすく提供して欲しい。
◆様々な情報を得る場所づくり ・アナログな方法で情報を得られる機会や方法を増やす。 （例：空きスペースやスーパー掲示板を活用） ・市民で情報ポータルを作成。⑥	・情報の信頼度を高めるため、市の公認があれば良い。②
◆必要な情報を入手する ・信頼できる情報源を持っておく。 ・情報収集を習慣化する。（無関心にならない）① ・情報を得る手段をいくつか持っておく。	—

アドバイザーコメント

- 災害情報は即時性が重要。市民と市が双方向的に情報交換できる媒体作りが求められる。
- 市民には、提供された情報をより深めることができる。
- 情報の共有方法は、地域の特性があっていい。地域に合った共有方法は、地域で考える。ただ、情報の信頼性や健全な運営をアピールするには、市からの公認があっても面白い。
- 地域ならではの情報媒体があってよい。行政の支援でなく、企業等と連携して進めることも市民にできることである。

行政にサポートしてほしいこと（Ｂグループ）

平成２７年９月１９日（土）
第３回ワークショップ

テーマ　理想の千葉市：身近な地域参加がしやすいまち

○は賛成シール

市民にできること	行政にサポートしてほしいこと
◆既存団体に入りやすくしよう ・誰でも参加できるような規則を作る。 （例：役員の任期を定める、年代や経験の有無を問わない等）	・規則に従わない場合、市が罰則する。良い取り組みには、補助を増やす。
◆地域デビューパーティー等の実施 ・広報、資金調達等の準備 （例：ラジオ体操で安否確認や健康増進が可）	・イベントの後援（市が関わることで信頼度が向上）
◆世代別に情報共有できる ・スーパーやコンビニの情報掲示板の活用	

アドバイザーコメント

- ある自治会では、立場や年代関係なく提案ができる環境づくりや開かれた改革を市民が進めている。
- 自治会のような自主組織の側面を持つ団体に市が罰則を科すことはできない。
- 既存団体の性格付けを見直すことが、これからの地域づくりの課題となる。
- 地域に開かれた場や機会が多くあることで、地域参加しやすくなる。
- 情報は、特定の場ではなく、日常生活の中で得られることが重要である。
- スーパーやコンビニに情報共有の場を作るための橋渡し役を行政に期待することもありうる。

行政にサポートしてほしいこと（Ｃグループ・Ｄグループ）

平成２７年９月１９日（土）
第３回ワークショップ

テーマ　理想の千葉市：人々のつながりが感じられるまち

○は賛成シール

グループ	市民にできること	行政にサポートしてほしいこと
C	◆防災イベント（防災マップ）の開催① （目的）１お年寄りと子どもの繋がりをつくる。２学校の空きスペースを有効活用する。３新住民の受け入れを行う。 ・企画、広報、人集め。	・小中学校と市民の橋渡し役② ・広報 ・有識者によるアドバイス制度の充実①
D	◆集まる場所づくり ・積極的に顔出しを行う。 ・居場所があって、住民の顔が見えれば、災害時に共助できる。 ・居場所のルール作りは、市民で行う。（例：挨拶する。会話する等）① ・行政に情報を求めるだけでなく、市民から行政に情報を提供していく。 ・市民と行政が双方向的に情報を交換していければ良い。 ・情報共有に関する専門家の活用。	・空家の特定と確保は、市と協力してやりたい。 ・アドバイザーなどの専門家の派遣。

アドバイザーコメント

- 機会や場所があれば、人が交流できる環境ができる。
- 空家の把握について、①自治体が中心となって情報を集約する方法がある他、②自治会と市が連携して、空家を把握したり、③市民と地域団体や企業が連携して、市民だけで空家を把握する方法もある。
- 居場所づくりについて、市がルール作りをするのではなく、市民が自らルール作りを行うことが望ましい。
- 市民の活動に対して、市が広報したり専門家を派遣するなどのサポートも大切な視点である。